

第14期 貸借対照表(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,576,289	流動負債	871,957
現金預金	709,515	買掛金	249,704
売掛金	1,397,453	未払金	139,636
仕掛品	292,848	未払費用	64,597
前払費用	4,428	未払法人税等	151,691
繰延税金資産	127,924	預り金	11,168
未収入金	49,673	賞与引当金	255,158
短期保証金	2,970	固定負債	175,405
貸倒引当金	△ 8,526	退職給付引当金	127,090
固定資産	436,295	役員退職慰労引当金	48,314
有形固定資産	194,765	負債合計	1,047,362
建物	36,568	(純資産の部)	
備品	127,038	株主資本	1,965,222
建設仮勘定	31,158	資本金	50,000
投資その他の資産	241,529	利益剰余金	1,915,222
投資有価証券	100,000	利益準備金	4,000
繰延税金資産	118,290	その他利益剰余金	1,911,222
長期保証金	23,239	別途積立金	1,300,000
		繰越利益剰余金	611,222
		純資産合計	1,965,222
資産合計	3,012,584	負債純資産合計	3,012,584

重要な会計方針

- (1) 仕掛品の評価基準及び評価方法については、個別法による原価法により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法は、満期保有目的の債券に付、償却原価法（定額法）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。
但し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。
- (4) 貸倒引当金は、法人税法の規定による限度相当額（法定繰入率）を計上しております。
- (5) 賞与引当金は、従業員に支給する賞与に備えるため、当期末に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 受注損失引当金は、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約のうち、合理的に見積もることのできる損失見込額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当期末における支給基準の100%相当額を計上しております。
- (8) 退職給付引当金は、嘱託社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。
- (9) 売上高の計上は、完成基準によっております。
- (10) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

第14期純利益(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで) 236,046千円